

第 1 2 回
発 行 事 業 実 態 調 査 統 計

(平成 2 1 年度版)



社団法人 日本資金決済業協会

はじめに

「前払式証票の規制等に関する法律」が平成2年10月1日に施行されて以来、前払式証票の登録・届出發行者は約2,000者で推移していましたが、平成14年から年々減少傾向となり、平成22年3月では約1,700者になりました。また、前払式証票の年間発行額は、平成11年度の約16.8兆円をピークに平成16年度では約9兆円の規模まで市場が縮小しましたが、翌年から徐々に回復傾向をみせ、平成20年度では約13.6兆円まで回復しましたが、平成21年度はやや減少しています（金融庁提供の統計数値より）。

協会では、平成10年度を1回目として第三者型発行者及び会員発行者を対象に調査を実施しており、本調査からは自家型発行者が対象に加わっております。

本統計は、12回目として、平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日）の発行状況等について取りまとめたものです。したがって、資金決済に関する法律（以下、「資金決済法」という。）の対象となりましたサーバ型前払式支払手段は調査対象に含まれておりません。

昨年からエコポイントの交換商品として、商品券やプリペイドカードが消費者の支持を集め、一方、資金決済法に基づき発行者の事業の廃止等に伴う商品券等の払戻しが実施されたことがマスコミの話題となり、消費者の関心が高まっています。

次回、平成22年度調査からは、サーバ型前払式支払手段も加えた「前払式支払手段の発行业態実態調査」として今後も継続していく予定です。引き続きご協力の程よろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、ご協力をいただいた皆様には厚く御礼申し上げます。また、本調査が発行者の皆様の参考になれば幸いと存じます。

（注1）調査ごとの回答者が異なるため、計数には連続性はありません。

（注2）各計数は、有効回答者数を集計しています。

（注3）特殊要因については、適宜調整しています。

- 目 次 -

図表1	業種別回答者数	1
図表2	業種別年間発行額の推移	1
図表3	業種別年間回収額の推移	1
図表4	業種別年度末未使用残高の推移	2
図表5	回答者全体の発行額と回収額及び未使用残高	2
図表6	記録媒体別の年度別発行額と構成比	2
図表7	記録媒体別発行者数	3
図表8	発行保証金の供託の状況	3
図表9	証票の金額区分別発行状況	4
図表10	プレミアム率の構成	5
図表11	証票の販売方法の状況	5
図表12	証票の購入事由の状況	6
図表13	媒体別取扱加盟店数	7
図表14	業種別取扱加盟店数	7
図表15	加盟店との決済回数	8
図表16	加盟店との決済手数料率	8
図表17	約款の作成交付状況	9
図表18	券面表示事項の記載状況	9
図表19	証票の使用期間(使用期限)	9
図表20	ICカードに搭載されている機能	9
図表21	紙式発行者の偽造防止策の実施状況	10
図表22	紙式発行者の偽造防止策の採用種類数の状況	10
図表23	磁気式発行者の偽造防止策の実施状況	10
図表24	IC式発行者の偽造防止策の実施状況	10
図表25	不正利用の状況	11
図表26	「資金決済に関する法律」の認知状況	12
図表27	「新法に基づく書類提出期限について」の認知状況	12
	<発行事業等に関するご意見・ご要望(抜粋)>	13

図表1 業種別回答者数

(単位:者)

業 種	回答者数
発行専門会社	13
百貨店	34
スーパー	59
小売業(百貨店・スーパー以外)	98
外食業	13
旅行	30
ホテル・旅館	41
通信	3
運輸	20
製造業(飲食料品)	14
クレジット・割賦販売	33
協同組合等	327
その他	70
合 計	755

(参考)

調査対象発行者数1,675者に対する回答者(回答率45.1%)
平成20年度回答率 43.1%

図表2 業種別年間発行額の推移

(単位:者、百万円)

業 種	H18年度		H19年度		H20年度		H21年度	
	発行者数	発行額	発行者数	発行額	発行者数	発行額	発行者数	発行額
発行専門会社	12	10,513,976	15	11,136,671	14	10,818,816	12	9,985,235
百貨店	43	460,876	37	205,570	32	141,634	33	171,584
スーパー	30	26,959	28	20,389	29	18,187	56	418,512
小売業(百貨店・スーパー以外)	17	6,442	23	2,200	23	1,208	89	41,022
外食業	9	3,615	7	4,182	7	5,726	13	462
旅行	8	96,649	5	28,239	5	26,617	30	21,897
ホテル・旅館	11	931	16	476	11	529	38	3,024
通信	1	46	-	-	2	8,156	2	6,630
運輸	4	347,985	6	652,149	9	735,822	18	862,537
製造業(飲食料品)	16	1,235	12	19,420	5	496	11	761
クレジット・割賦販売	20	323,295	23	638,167	33	635,595	31	693,354
協同組合等	310	56,783	286	58,144	267	43,878	310	30,134
その他	36	52,033	34	9,006	35	128,762	64	110,018
合 計	517	11,890,825	492	12,774,613	472	12,565,426	707	12,345,170

図表3 業種別年間回収額の推移

(単位:者、百万円)

業 種	H18年度		H19年度		H20年度		H21年度	
	発行者数	回収額	発行者数	回収額	発行者数	回収額	発行者数	回収額
発行専門会社	12	10,504,882	15	11,116,135	14	10,811,014	12	9,976,962
百貨店	44	214,037	38	207,976	32	147,607	33	166,718
スーパー	30	26,792	29	19,651	30	18,507	57	416,111
小売業(百貨店・スーパー以外)	17	6,209	23	2,213	22	1,253	94	40,701
外食業	9	3,493	8	3,970	8	5,506	13	427
旅行	8	91,542	5	27,467	5	24,890	30	22,090
ホテル・旅館	12	965	16	447	11	504	40	3,119
通信	1	55	-	-	2	15,105	2	14,014
運輸	5	341,534	7	644,828	10	731,917	20	857,658
製造業(飲食料品)	19	1,071	17	19,977	9	429	13	2,272
クレジット・割賦販売	21	307,290	26	615,503	36	625,139	33	651,813
協同組合等	324	55,126	302	61,920	280	42,928	322	29,386
その他	37	50,511	36	8,957	37	128,064	68	109,810
合 計	539	11,603,507	522	12,729,043	496	12,552,863	737	12,291,081

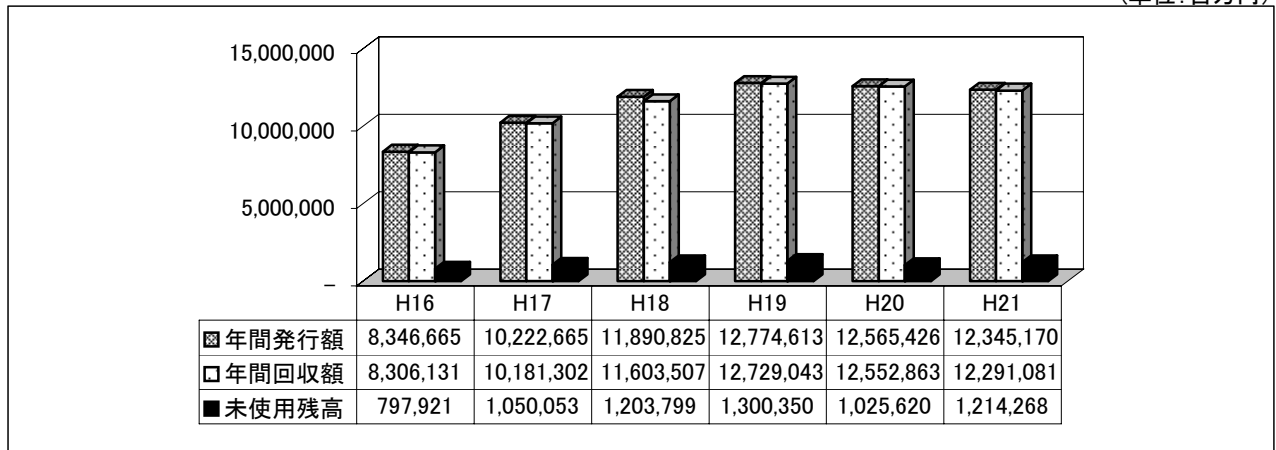
図表4 業種別年度末未使用残高の推移

(単位:者、百万円)

業 種	H18年度		H19年度		H20年度		H21年度	
	発行者数	金 額	発行者数	金 額	発行者数	金 額	発行者数	金 額
発行専門会社	12	257,538	15	320,342	14	290,557	12	303,419
百貨店	44	271,385	38	366,287	32	233,258	33	229,479
スーパー	30	16,658	29	14,909	30	13,467	57	55,276
小売業(百貨店・スーパー以外)	16	2,105	23	1,410	22	893	95	7,685
外食業	9	3,223	8	3,391	8	7,440	13	522
旅行	8	202,026	5	48,555	5	47,346	30	56,832
ホテル・旅館	12	2,230	16	921	11	942	40	3,076
通信	1	53	-	-	1	4	1	-
運輸	5	58,931	7	68,576	10	85,131	20	97,380
製造業(飲食料品)	20	9,727	17	54,779	10	795	14	25,374
クレジット・割賦販売	21	279,641	25	311,839	35	245,815	33	388,755
協同組合等	327	92,046	302	106,692	279	82,559	321	32,559
その他	37	8,236	36	2,649	38	17,413	69	13,911
合 計	542	1,203,799	521	1,300,350	495	1,025,620	738	1,214,268

図表5 回答者全体の発行額と回収額及び未使用残高

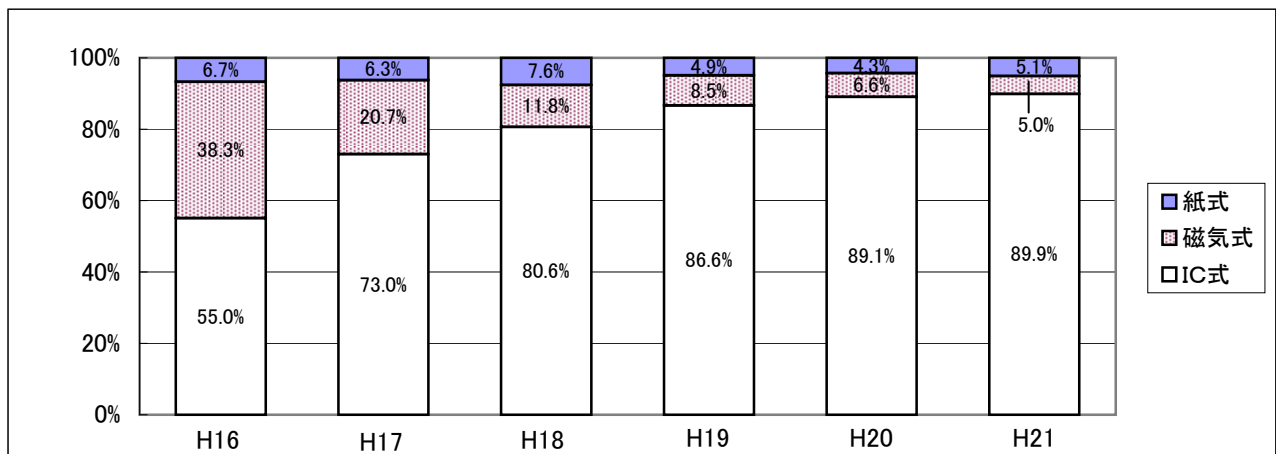
(単位:百万円)



図表6 記録媒体別の年度別発行額と構成比

(単位:百万円)

区 分	H16	H17	H18	H19	H20	H21
紙式	555,323	646,265	902,084	624,629	541,695	628,787
磁気式	3,194,827	2,112,646	1,404,282	1,085,134	832,637	620,411
IC式	4,596,515	7,463,753	9,584,487	11,064,842	11,191,047	11,095,974
合計	8,346,665	10,222,664	11,890,853	12,774,605	12,565,379	12,345,172



図表7 記録媒体別発行者数

(単位:者、%)

業種	発行者数	媒体別発行状況			媒体併用発行状況		
		紙式発行者	磁気式発行者	IC式発行者	紙式と磁気式の併用	紙式とIC式の併用	磁気式とIC式の併用
発行専門会社	12	5	5	3	-	-	1
百貨店	34	34	7	-	7	-	-
スーパー	59	59	2	1	2	1	1
小売業(百貨店・スーパー以外)	97	51	47	5	5	-	1
外食業	13	13	-	-	-	-	-
旅行	30	30	-	-	-	-	-
ホテル・旅館	41	40	2	-	1	-	-
通信	3	1	2	-	-	-	-
運輸	20	12	12	5	5	3	4
製造業(飲食料品)	14	14	-	-	-	-	-
クレジット・割賦販売	33	26	4	7	1	3	1
協同組合等	327	306	21	6	4	2	-
その他	70	38	31	6	3	-	2
合計	753	629	133	33	28	9	10
発行率		83.5	17.7	4.4	3.7	1.2	1.3

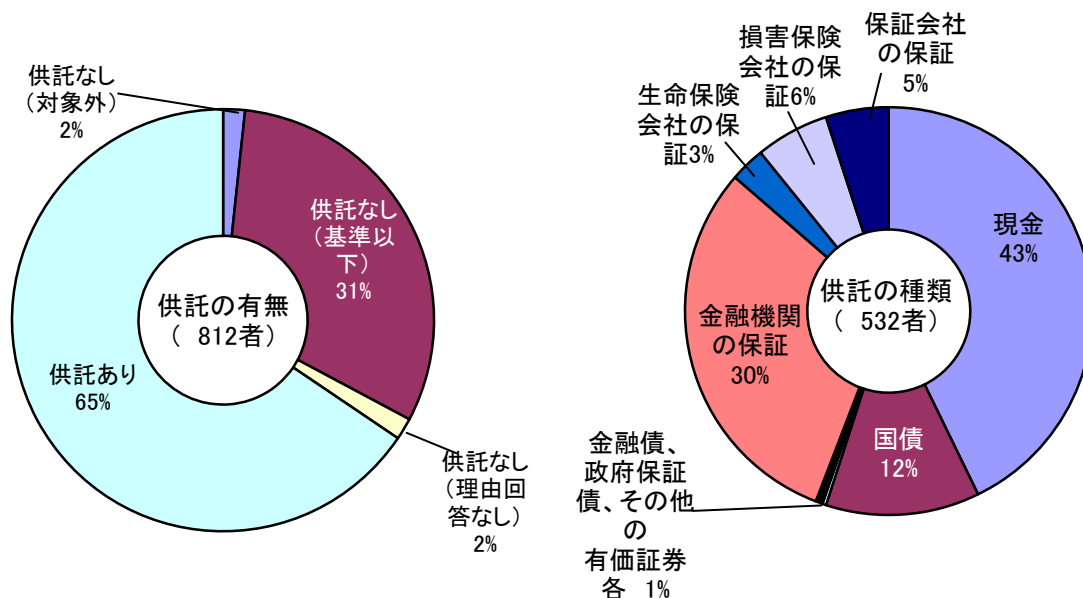
(注)複数回答

図表8 発行保証金の供託の状況

(単位:件)

供託をしている	現金による供託	227	
	有価証券による供託	国債	65
		政府保証債	-
		金融債	2
		その他	3
		小計	70
	保全契約	金融機関の保証	162
		生命保険会社の保証	15
		損害保険会社の保証	32
		保証会社の保証	26
小計		235	
合計	532		
供託をしていない	発行している証券が供託等の対象外	13	
	未使用残高が供託等の基準以下	253	
	回答なし	14	
	合計	280	
回答数計		812	

(注)複数回答



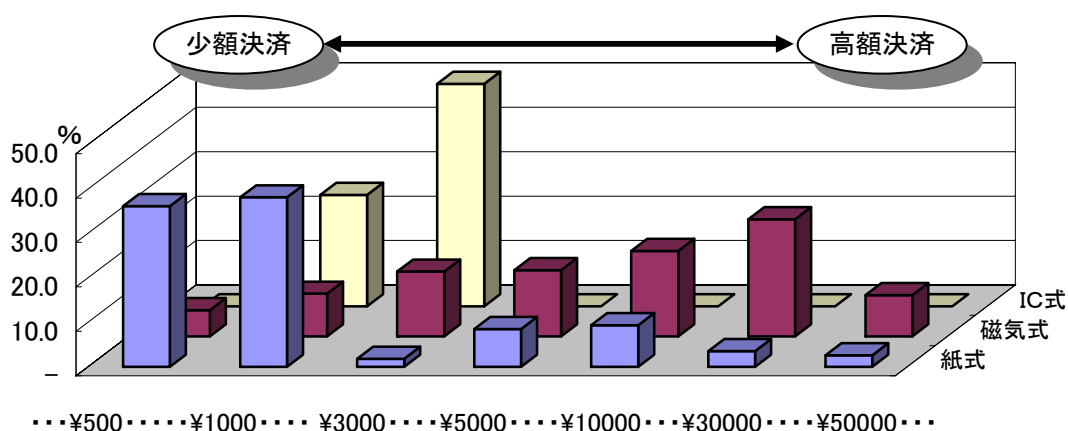
図表9 証券の金額区分別発行状況

①金額表示型(磁気式・IC型は減算使いきり型)の券面金額別種類数

(単位:種類、%)

金額区分	紙式		磁気式		IC式	
	種類数	構成比	種類数	構成比	種類数	構成比
500円以下	378	36.1	19	5.9	-	-
500円超 1,000円以下	399	38.1	31	9.6	1	25.0
1,000円超 3,000円以下	19	1.8	47	14.6	3	75.0
3,000円超 5,000円以下	89	8.5	48	14.9	-	-
5,000円超 10,000円以下	98	9.4	62	19.3	-	-
10,000円超 20,000円以下	23	2.2	57	17.7	-	-
20,000円超 30,000円以下	14	1.3	28	8.7	-	-
30,000円超 50,000円以下	20	1.9	20	6.2	-	-
50,000円超 100,000円以下	7	0.7	9	2.8	-	-
100,000円超	-	-	1	0.3	-	-

(注)「種類」は、各金額区分別に発行されている証券の合計



②物品・数量表示型の券面換算金額別種類数

(単位:種類、%)

金額区分	紙式		磁気式	
	種類数	構成比	種類数	構成比
500円以下	34	24.3	4	9.5
500円超 1,000円以下	26	18.5	4	9.5
1,000円超 3,000円以下	12	8.6	12	28.6
3,000円超 5,000円以下	20	14.3	5	11.9
5,000円超 10,000円以下	23	16.4	6	14.3
10,000円超 20,000円以下	14	10.0	7	16.7
20,000円超 30,000円以下	5	3.6	1	2.4
30,000円超	6	4.3	3	7.1

③金額表示・加減算型(IC式証券)の入金額別種類数

(単位:種類、%)

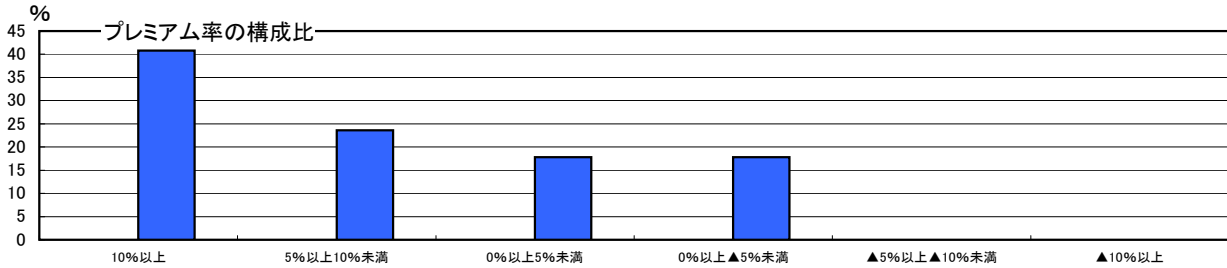
金額区分	最低入金額		最低入金単位		入金上限額	
	種類数	構成比	種類数	構成比	種類数	構成比
1円	11	26.9	19	45.2	-	-
100円	1	2.4	2	4.8	-	-
100円超 500円以下	-	-	-	-	-	-
500円超 1,000円以下	28	68.3	21	50.0	-	-
1,000円超 3,000円以下	1	2.4	-	-	2	4.5
3,000円超 5,000円以下	-	-	-	-	4	8.9
5,000円超 10,000円以下	-	-	-	-	5	11.1
10,000円超 20,000円以下	-	-	-	-	11	24.4
20,000円超 30,000円以下	-	-	-	-	4	8.9
30,000円超 50,000円以下	-	-	-	-	13	28.9
50,000円超 100,000円以下	-	-	-	-	5	11.1
100,000円超	-	-	-	-	1	2.2

図表10 プレミアム率の構成

(単位:者、%)

プレミアム率	紙式	磁気式	計	構成比
10%以上	26	52	78	40.8
5%以上 10%未満	12	33	45	23.6
0%以上 5%未満	11	23	34	17.8
0%以上 ▲5%未満	21	13	34	17.8
▲5%以上 ▲10%未満	-	-	-	-
▲10%以上	-	-	-	-

(注) 証票金額と販売金額に差がある証票を集計した。



図表11 証票の販売方法の状況

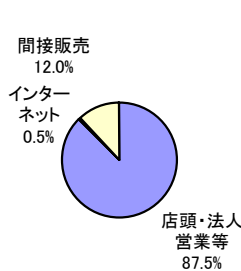
(単位:%)

業種	紙式			磁気式			IC式		
	直接販売		間接販売	直接販売		間接販売	直接販売		間接販売
	店頭、法人営業	インターネット		店頭、法人営業	インターネット		店頭、法人営業	インターネット	
発行専門会社	70.4	1.6	28.0	38.9	-	61.1	66.7	-	33.3
百貨店	98.6	0.2	1.2	100.0	-	-	-	-	100.0
スーパー	98.3	-	1.7	37.0	-	63.0	37.0	-	63.0
小売業(百貨店・スーパー以外)	89.1	0.4	10.5	97.9	-	2.1	100.0	-	-
外食業	93.1	-	6.9	-	-	100.0	-	-	100.0
旅行	97.6	2.0	0.4	-	-	100.0	-	-	100.0
ホテル・旅館	94.8	0.6	4.6	100.0	-	-	-	-	100.0
通信	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0
運輸	91.0	-	9.0	94.4	5.6	-	95.0	-	5.0
製造業(飲食物品)	68.1	0.4	31.5	-	-	100.0	-	-	100.0
クレジット・割賦販売	74.0	1.8	24.3	96.9	0.2	2.9	65.0	12.5	22.5
協同組合等	84.6	0.1	15.4	87.9	-	12.1	80.0	-	20.0
その他	79.3	3.0	17.7	100.0	-	-	94.2	0.8	5.0

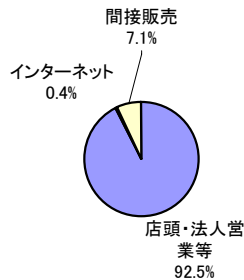
(注) 回答者の推計である。

(注) 直接販売・・・店頭、法人営業、インターネット等。 間接販売・・・代理店販売等。

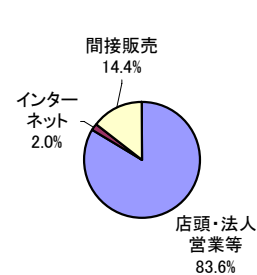
紙式証票の販売方法



磁気式証票の販売方法



IC式証票の販売方法



図表12 証票の購入事由の状況

(本表は、回答者の推量による統計であり、購入者の意向を反映したものではない。)

①紙式

(単位:%)

業 種	購入者(個人) 自身で使う	購入者(個人) の贈答用	法人の福利・厚生 用として使う	法人のノベルティ・ 販促用	その他
発行専門会社	13.2	38.2	6.0	42.6	-
百貨店	13.3	77.0	4.1	4.7	1.0
スーパー	28.4	61.6	2.2	5.0	2.8
小売業(百貨店・スーパー以外)	30.1	47.0	3.5	13.6	5.9
外食業	29.7	41.4	8.0	11.8	9.1
旅行	19.8	23.3	44.6	8.7	3.6
ホテル・旅館	31.0	30.5	15.0	21.3	2.2
通信	100.0	-	-	-	-
運輸	53.9	18.9	11.1	5.0	11.1
製造業(飲食料品)	20.6	60.2	13.5	5.8	-
クレジット・割賦販売	22.4	40.0	10.9	19.4	7.3
協同組合等	18.0	54.3	8.6	8.1	11.0
その他	28.9	37.0	8.6	21.8	3.6
合 計	22.2	50.3	9.7	10.3	7.4

②磁気式

(単位:%)

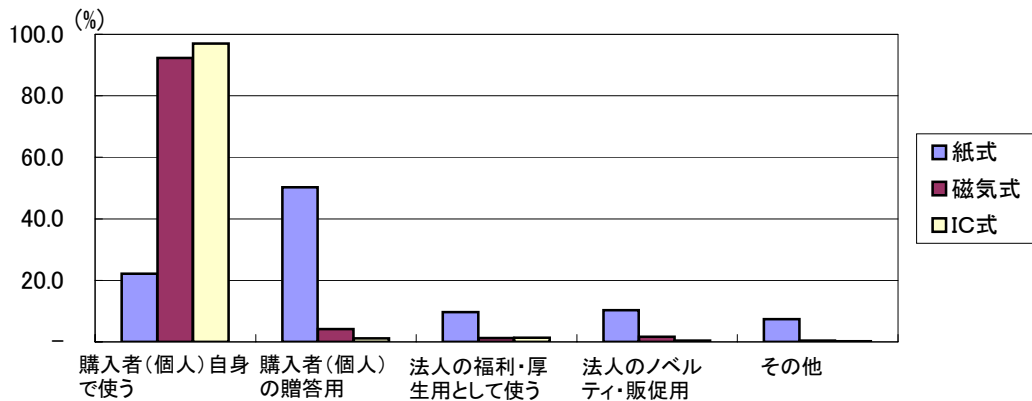
業 種	購入者(個人) 自身で使う	購入者(個人) の贈答用	法人の福利・厚生 用として使う	法人のノベルティ・ 販促用	その他
発行専門会社	55.3	16.4	10.0	12.5	5.8
百貨店	7.5	85.0	2.5	5.0	-
スーパー	-	-	-	-	-
小売業(百貨店・スーパー以外)	99.0	0.3	0.1	0.2	0.4
外食業	-	-	-	-	-
旅行	-	-	-	-	-
ホテル・旅館	90.0	10.0	-	-	-
通信	-	-	-	-	-
運輸	93.3	3.3	1.7	1.7	-
製造業(飲食料品)	-	-	-	-	-
クレジット・割賦販売	69.7	26.7	3.3	0.3	-
協同組合等	93.5	5.3	0.6	0.6	-
その他	94.1	0.5	2.0	3.3	0.1
合 計	92.3	4.2	1.3	1.7	0.4

③IC式

(単位:%)

業 種	購入者(個人) 自身で使う	購入者(個人) の贈答用	法人の福利・厚生 用として使う	法人のノベルティ・ 販促用	その他
発行専門会社	96.7	1.7	-	1.7	-
百貨店	-	-	-	-	-
スーパー	-	-	-	-	-
小売業(百貨店・スーパー以外)	96.0	4.0	-	-	-
外食業	-	-	-	-	-
旅行	-	-	-	-	-
ホテル・旅館	-	-	-	-	-
通信	-	-	-	-	-
運輸	96.3	2.0	-	1.7	-
製造業(飲食料品)	-	-	-	-	-
クレジット・割賦販売	99.8	-	-	0.2	-
協同組合等	100.0	-	-	-	-
その他	92.5	-	6.7	-	0.8
合 計	97.0	1.1	1.4	0.4	0.2

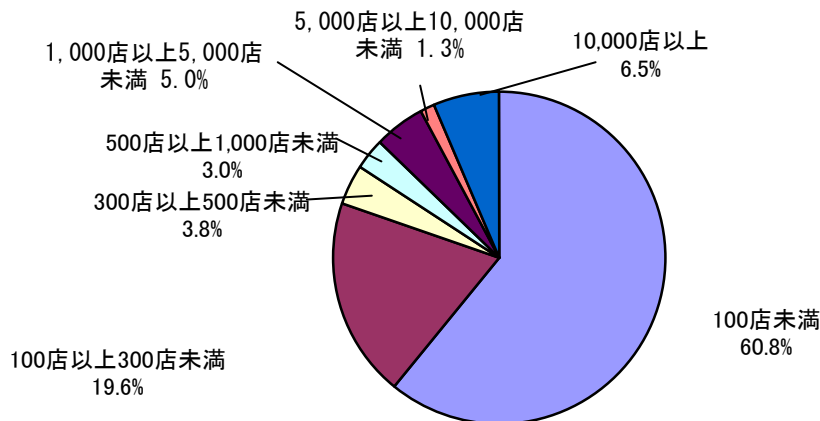
④媒体別購入事由の比較



図表13 媒体別取扱加盟店数

(単位:者、%)

店舗数	紙式	磁気式	IC式	計	構成比
100店未満	293	32	13	338	60.8
100店以上 300店未満	104	3	2	109	19.6
300店以上 500店未満	21	-	-	21	3.8
500店以上 1,000店未満	16	1	-	17	3.0
1,000店以上 5,000店未満	23	3	2	28	5.0
5,000店以上 10,000店未満	7	-	-	7	1.3
10,000店以上	18	4	14	36	6.5
合計	482	43	31	556	100.0



図表14 業種別取扱加盟店数

(単位:者)

業種	~99	100~299	300~499	500~999	1,000~4,999	5,000~9,999	10,000~
発行専門会社	2	1	-	-	4	1	4
百貨店	13	15	2	2	-	-	-
スーパー	29	2	1	1	1	-	1
小売業(百貨店・スーパー以外)	29	-	-	1	1	1	1
外食業	4	2	-	1	-	-	-
旅行	1	1	1	-	-	-	2
ホテル・旅館	17	-	-	-	-	-	-
通信	1	-	-	-	-	-	-
運輸	10	1	-	-	1	-	1
製造業(飲食料品)	3	-	-	1	4	-	2
クレジット・割賦販売	2	-	1	3	9	3	18
協同組合等	199	77	12	8	8	2	3
その他	28	10	4	-	-	-	4
合計	338	109	21	17	28	7	36

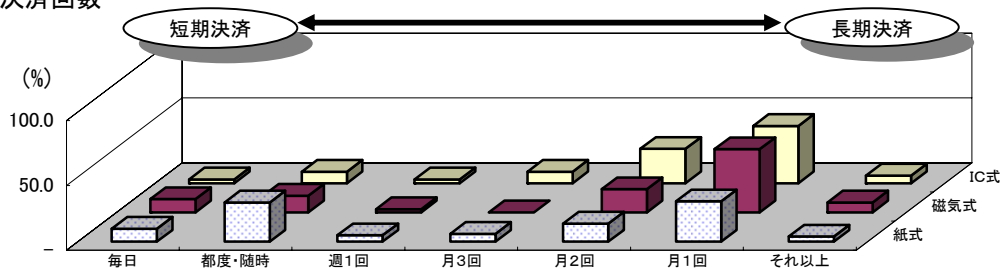
図表15 加盟店との決済回数

①業種別決済回数

(単位:者、%)

業種	毎日	都度又は 随時	週1回	月3回	月2回	月1回	2ヶ月に 1回	その他
発行専門会社	-	1	1	-	3	9	-	-
百貨店	-	-	-	-	-	32	-	-
スーパー	4	4	1	1	4	18	-	3
小売業(百貨店・スーパー以外)	7	6	1	1	5	13	-	1
外食業	-	-	-	-	-	6	-	-
旅行	-	-	-	1	1	4	-	-
ホテル・旅館	-	-	-	-	-	13	-	3
通信	-	-	-	-	-	1	-	-
運輸	-	1	-	1	3	6	-	1
製造業(飲食料品)	-	6	1	-	-	4	-	1
クレジット・割賦販売	-	1	-	2	23	11	-	4
協同組合等	40	133	23	25	40	57	1	10
その他	5	10	-	3	8	19	-	1
合計	56	162	27	34	87	193	1	24
構成比	9.6	27.7	4.6	5.8	14.9	33.0	0.2	4.1

②媒体別決済回数



図表16 加盟店との決済手数料率

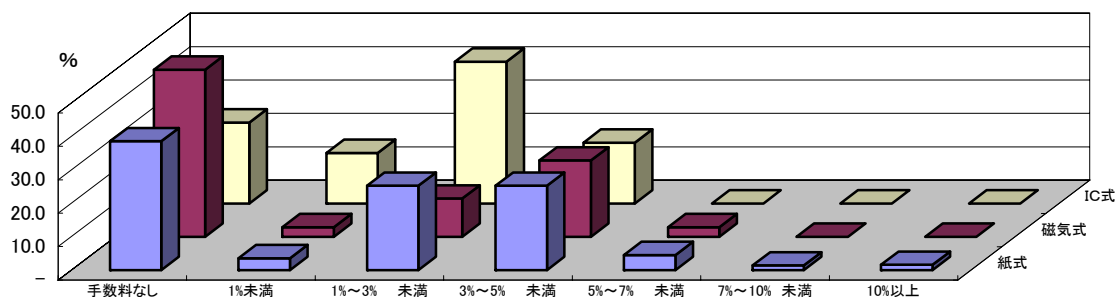
①業種別決済手数料率

(単位:者、%)

業種	手数料なし	1%未満	1%~3% 未満	3%~5% 未満	5%~7% 未満	7%~10% 未満	10%以上
発行専門会社	3	1	4	3	3	-	-
百貨店	3	1	6	23	-	-	-
スーパー	19	1	4	6	-	-	-
小売業(百貨店・スーパー以外)	20	3	4	2	-	-	-
外食業	3	-	1	-	1	1	-
旅行	1	1	3	-	-	-	-
ホテル・旅館	9	-	3	-	1	-	1
通信	1	-	-	-	-	-	-
運輸	4	1	4	2	-	-	-
製造業(飲食料品)	2	1	3	2	2	-	-
クレジット・割賦販売	2	5	17	22	5	2	-
協同組合等	136	8	89	76	12	4	4
その他	23	2	9	7	-	-	3
合計	226	24	147	143	24	7	8
構成比	39.0	4.1	25.4	24.7	4.1	1.2	1.4

(注)複数回答

②媒体別決済手数料率

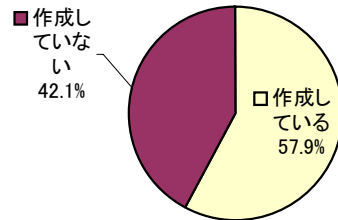


図表17 約款の作成交付状況

(単位:%)

区 分	紙式	磁気式	IC式	合計
証票に常に添付している	35.0	22.2	39.4	32.9
利用者から求められれば、交付できる	10.6	10.4	30.3	11.3
利用者から求められれば、提示できる	5.0	15.3	21.2	7.5
利用場所(加盟店等)に掲示している	3.3	18.1	9.1	6.2
作成していない	46.1	34.0	-	42.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)複数回答



図表18 券面表示事項の記載状況

(単位:件)

表示事項	紙式		磁気式		IC式	
	券面	約款	券面	約款	券面	約款
電話番号	517	148	102	38	25	20
所在地	506	107	103	32	23	17
ホームページアドレス	41	32	11	8	8	8

(注)複数回答

図表19 証票の使用期間(使用期限)

①媒体別使用期間(使用期限)の有無

(単位:件、%)

区 分	紙式		磁気式		IC式	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
なし	502	79.7	85	69.7	24	75.0
あり	128	20.3	37	30.3	8	25.0
合 計	630	100.0	122	100.0	32	100.0

②使用期間(使用期限)

(単位:件、%)

使用期間	件数	構成比
1年	31	17.7
2年	14	8.0
3年	25	14.3
5年	57	32.6
10年	5	2.8
年月指定	17	9.7
その他	26	14.9
合 計	175	100.0

③使用期間(使用期限)の設定年度

(単位:件、%)

設定年度	紙式		磁気式		IC式	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
発行当初から設定	72	59.0	33	86.8	8	100.0
切替年度 H5年度以前	3	2.4	-	-	-	-
H6年度~H10年度	5	4.1	-	-	-	-
H11年度~H15年度	10	8.2	-	-	-	-
H16年度以降	32	26.3	5	13.2	-	-
合 計	122	100.0	38	100.0	8	100.0

図表20 ICカードに搭載されている機能

(単位:件)

各 種 の 機 能	種類数
ポイントカード機能	15
クレジットカード機能	12
身分証明書機能	9
入退出管理機能	11
キャッシュカード機能	2
会員証機能	8
その他の機能	3

(注1)複数回答

(注2)プリペイドカードとしての証票にどのような他の機能が搭載されているか調査したものである。

図表21 紙式発行者の偽造防止策の実施状況

(単位:者、%)

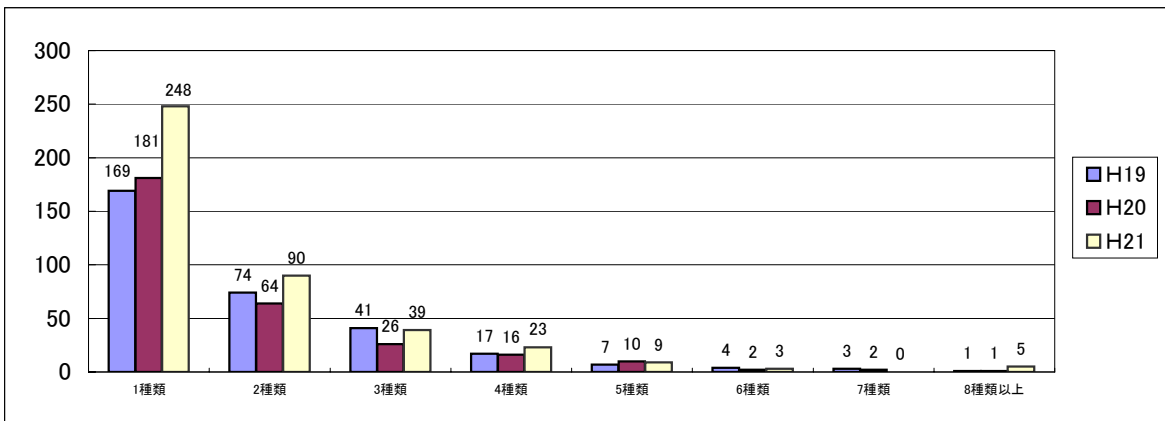
偽造防止策	ホログラムウィンドウ用紙	ホログラムスポット/ストライプ転写	透かし用紙	パールストライプコート用紙	凹版/エンボス潜像	特殊インキ(蛍光インキ、擬似透かし)	セキュリティインキ(色彩可変インキ)	地紋、彩紋、唐草、レリーフの特色印刷	マイクロ文字	コピー牽制印刷	可変番号(OCR、MICR、バーコード)	デザイン変更	セキュリティ変更	取扱の注意点告知	偽造品確認資料	その他	対策なし
発行者計	67	61	36	7	14	43	19	103	37	69	143	35	1	-	6	68	135
採用率	7.9	7.2	4.3	0.8	1.7	5.1	2.3	12.2	4.4	8.2	16.9	4.1	0.1	-	0.7	8.1	16.0

(注)防止策回答者数による割合である。(複数回答あり)

「その他」の偽造防止策(一部抜粋)
特殊用紙の使用、加盟店での見極め方法の指導強化、発行者印押印、ゴム印押印、ナンバリング、パール加工、OCR読取チェックデジットの設定

図表22 紙式発行者の偽造防止策の採用種類数の状況

(単位:者)



図表23 磁気式発行者の偽造防止策の実施状況
薄型PET

(単位:者、%)

偽造防止策	リーダーの盗難、不正カード識別	オンラインチェック(オンソリ)	目視セキュリティ対策	機械識別技術の採用
発行者計	19	7	2	17
採用率	20.9	7.7	2.2	18.7

(注)防止策回答者数による割合である。(複数回答あり)

プラスチック磁気式

(単位:者、%)

偽造防止策	リーダーによる不正カードの識別向上	オンラインによるカード個別チェック	カードのデータのコピー防止、暗号化	ホログラム加工等、カード面への対策	加盟店での見極め方法の指導強化	その他
発行者計	17	16	9	1	3	7
採用率	18.7	17.6	9.9	1.1	3.3	7.7

(注)防止策回答者数による割合である。(複数回答あり)

図表24 IC式発行者の偽造防止策の実施状況

(単位:者、%)

偽造防止策	リーダーによる不正カードの識別向上	オンラインによるカード個別チェック	カードのデータのコピー防止、暗号化	ホログラム加工等、カード面への対策	加盟店での見極め方法の指導強化	その他
発行者計	11	3	11	2	3	1
採用率	35.5	9.7	35.5	6.5	9.7	3.2

(注)防止策回答者数による割合である。(複数回答あり)

図表25 不正利用の状況

①不正利用の有無

(単位:者)

区 分	不正利用あり	不正利用なし	回答なし	計
紙式	7	610	11	628
磁気式	4	115	12	131
IC式	1	30	1	32

(注)未遂・既遂の両方を含む。

②不正利用態様の状況

態様	件数金額等	未遂	既遂
偽造・変造	件数(件)	18	2
	枚数(枚)	1	2
	金額(円)	5,000	1,000
盗難・詐取	件数(件)	-	4
	枚数(枚)	-	3
	金額(円)	-	1,000
その他	件数(件)	3	2
	枚数(枚)	-	2
	金額(円)	-	2,000

③不正利用証票の最初に発見された場所

(単位:件)

加盟店	金券ショップ	発行者の精査時	その他	計
4	-	4	4	12

④具体的手口の状況

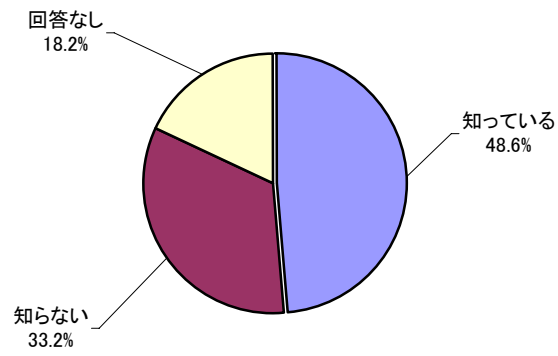
■ 紙式

- ・券面に書かれている有効期限の年をカラーペン等を利用して巧みに修正したもの。
- ・発行印がゴム印のためゴム印を偽造された。
- ・廃棄券から拾われて使われた。
- ・お客様に泥棒が入り、盗まれ、店に持参されたが係りが気づき利用されなかった。
- ・過去に盗難にあったギフト旅行券の利用。
- ・日本人女性のグループ数名が、専用ギフトカードのみ使用可能な飲食店での精算時に、専用ギフトカード1枚¥500と残りを現金で支払いした。店舗から専用ギフトカード回収時に、紙質・手触りは明らかに違い、ホログラムにはがれがあり、異常な券である旨が発覚。なお、店舗での支払いには、特に不審な点はなかったとのこと。

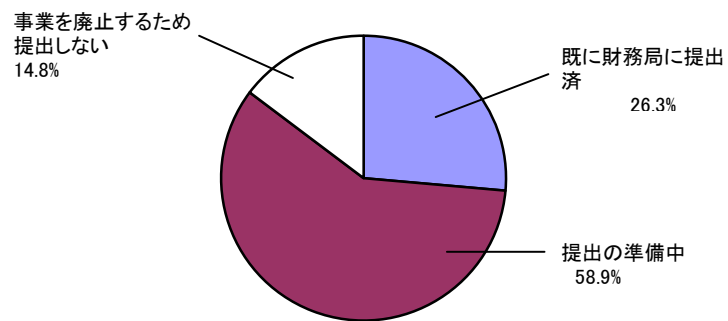
■ 磁気式

- ・磁気ブリカ裏面の使用記録を故意に消したうえ、未使用残金があるとの申し出。

図表26 「資金決済に関する法律」の認知状況



図表27 「新法に基づく書類提出期限について」の認知状況



<発行事業等に関するご意見・ご要望(抜粋)>

(ご意見・ご要望)
法人税基本通達2-1-39により、益金算入し法人税を納付しています。未使用残高を全額負債として計上(引当金)出来るようにすれば、消費者保護の観点からもよいのではないかと思います。
法律による規制や手続きが煩雑かつ複雑であり、また、需要が少なくなってきたので、今後は商品券の発行を取りやめる方向で考えていきたいです。取りやめ方のガイドラインがあると有難いです。
家電住宅エコポイント交換商品の対象になっており、今年の適用がかなりの枚数になっています。その分未回収分が多くなるのではと心配しており、窓口では早めに使っていただくようお願いしております。
・新法の施行にあたり、中小企業がギフトカードを発行する際の緩和策など、国へのはたらきがけはできないのでしょうか。小さい街でのギフトカードが発行できないことは、地域に与える影響が大きいです。 ・犯罪等はおもに大手企業、都会での発生であり、地方企業については、緩和策により地域の景気対策にも大きく影響します。
未使用残高の益金計上する期間を延ばしていただきたい。当組合の発行している商品券は有効期限を設けておらず、回収率も高いため、現状の益金に計上する期間では短く感じます。加盟店への支払原資を税金で徴収されては発行団体の弱体化を招くこととなります。
今回の法改正に伴って、新たに添付する「社内規則」について、ひな形があれば助かります。貴協会の会員にはリリースしているようですが、非会員についても「冊子による販売」でも結構ですのでサポートいただければありがたいです。
例年のことですが、発行保証金の負担が大きく決済資金の遣り繰りが大変です。供託の割合は下げることができないのでしょうか。
今年はエコポイントで売上げが伸びていますが、それに関しての対応(作業)をもう少し簡単にしてほしいです(方法)。
法律改正内容が難しいので、関連機関等のHP、パンフ等で、わかりやすく解説する場が多いことを望みます。 表示事項の改正については十分な準備期間を設定してほしかった。カードの在庫は使用不可となり、企業の負担は大きいものと考えます。
未使用残高の益金算入について、商品券の利用実態とそぐわないので、税法の改正を望みます。
使用期限(5年か3年もの)のある紙式の前払式支払手段への移行を考えていますが、どういう手続きが必要なのでしょうか。ご教示いただけますとありがたいです。
・平成22年4月に資金決済法が施行され、「払戻し」の手続きをされている発行団体が多くありますが、「払戻し」は、「供託免除」することができるだけであり、商品券等の利用の権利を消滅させるわけではありませんので、発行者の資金運用等のアドバイスや指導をよろしくお願いします。 ・資金決済法が施行され、「第三者型発行者登録審査事務チェックリスト」がありますが、中小企業の第三者型発行者には、対応が難しい項目があります。法律で決まったこととはいえ、大企業向けと中小企業向けのチェックリストを分けた方が実態に沿ったものになっていたかもしれません。登録申請時に「していない」「できない」ことを「これから実施します」と回答する発行者がいるのではないかと思います。協会も中規模や小規模の発行者の現状を認識して「ありのまま」を記入するように、ご指導のほどよろしく申し上げます。

<p>(ご意見・ご要望)</p>
<p>新法に基づく提出書類についてわかりづらい点があるため、例を用いて解説していただくと助かります。</p>
<p>発行枚数が減少傾向にあるため、販売促進対策をとっています。その中で、エコポイント交換商品に登録して、発行枚数が伸びてきています。</p>
<p>財務局が親切に教えてくれるのですが、新法における届出書類や登録書類の作成について、もう少し簡単にならないのでしょうか。複雑で手間がかかるのを軽減できないのでしょうか。</p>
<p>登録申請の手続きについて、細かな法律等内容を理解するのが難しいので、問い合わせ窓口などがあればありがたいです。</p>
<p>法律に触れる単語の理解が難解です。</p>
<p>発行残高はその会社が虚偽の申告をしてもわからないので、発行保証額の供託はすべての業者が行っているとは思えません。それらを調査する機関はあるのか公平性を問いたいです。</p>
<p>新法におけるみなし業者の届出手続きが緩和されず、逆に厳格になってしまい負担が増え、困惑しています。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・役員変更にもなう変更手続きの簡略化をお願いしたいです。 ・新法に於ける届出書類又は登録書類の作成負荷がきわめて大きいです。(内部規程の制定等)
<p>類似した届出様式が多いので、様式番号の他に「自家型発行者」、「第三者型発行者」の表示があるとわかりやすいと思います。</p>
<p>登録手続きが煩雑です。全役員の登録を代表1人の登録に変更していただきたいです。</p>
<p>未使用残高の税務上の益金算入時期の延長を要望します。</p>

- ご協力ありがとうございました。 -

第12回発行事業実態調査統計
(平成21年度版)

調査・集計 社団法人 日本資金決済業協会
東京都千代田区神田小川町2-8
三井住友海上小川町ビル
Tel 03-3219-0601 / Fax 03-3219-0602
(無断複写複製を禁じます。)